

# 株主のみなさまへ

平成13年度(第113期)/中間事業報告書

平成13年4月1日～平成13年9月30日

世界を夢中に。

日本ビクター株式会社

株主のみなさまには、格別のご高配を賜り、誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

当社は平成13年度より松下連結経営グループの中期経営計画「創生21計画」(概要は、3ページをご覧ください。)に参画し、経営再建及び経営体質強化を目的とする抜本的な事業構造改革に取り組んでおります。

ここに、当中間期の業績の概要につきまして、以下のとおりご報告申し上げます。

## 連結業績

売上高は、国内では個人消費の低迷や低価格化の影響を受けて減少しました。海外では欧州・アジアが伸長したものの、米州の不振やIT関連機器の需要の落込みもあり現地通貨ベースでは減少しましたが、為替の好転により円ベースでは増加しました。この結果、全体の売上高は4,575億円余(前中間期4,433億円余、前中間期比3%増)となりました。(詳細は、2ページをご覧ください。)

損益につきましては、固定費の削減や材料コストダウンによる原価改善等に努めましたが、国内・米国の市場低迷に加えIT関連機器の需要の落込みによる販売未達や売価下落の影響もあり、営業損益は153億円余の損失(前中間期 36億円余の損失)、経常損益は174億円余の損失(前中間期は22億円余の利益)となりました。また、中間損益は特別退職金や投資有価証券評価損があり204億円余の損失(前中間期 56億円余の損失)となりました。

## 単独業績

売上高は、国内ではAV(音響・映像)業界の不振や低価格化の影響を受け、また、輸出では欧州・アジア向けが堅調に推移しましたが、米国市況の悪化やIT関連機器の需要の落込みの結果、2,533億円余(前中間期

2,824億円余、前中間期比10%減)となりました。

(詳細は、2ページをご覧ください。)

損益につきましては、為替の好転はありましたが、前述の連結損益と同様の要因により、営業損益は173億円余の損失(前中間期 54億円余の損失)、経常損益は165億円余の損失(前中間期は14億円余の利益)となり、また、中間損益は特別退職金の計上もあり、187億円余の損失(前中間期 49億円余の損失)となりました。

以上のような状況から、中間配当につきましては、去る10月29日の取締役会におきまして、誠に遺憾ながら、見送ることを決定させていただきました。

株主のみなさまには大変申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

## 今後の見通し

今後につきましては、国内民生AV市場の低迷やIT関連機器の需要の回復遅れに加え、米国テロの世界経済への影響等、厳しい環境が続くものと予想されます。

当社は引き続き「創生21計画」を実行し、全社一丸となって経営の正常化に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月



取締役社長 寺田雅彦

## 連結売上高（部門別）

| 部 門         | 売上高     | 構成比 | 前中間期比 |
|-------------|---------|-----|-------|
|             | 百万円     | %   | %     |
| 民 生 用 機 器   | 306,387 | 67  | 107   |
| 産 業 用 機 器   | 36,411  | 8   | 91    |
| 電 子 デ バ イ ス | 24,223  | 5   | 75    |
| ソフト・メディア    | 86,323  | 19  | 106   |
| そ の 他       | 4,186   | 1   | 128   |
| 合 計         | 457,531 | 100 | 103   |
| う ち 国 内     | 158,127 | 35  | 96    |
| う ち 海 外     | 299,404 | 65  | 108   |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## <ご参考> 単 独

| 部 門         | 売上高     | 構成比 | 前中間期比 |
|-------------|---------|-----|-------|
|             | 百万円     | %   | %     |
| 民 生 用 機 器   | 184,061 | 72  | 92    |
| 産 業 用 機 器   | 29,272  | 12  | 94    |
| 電 子 デ バ イ ス | 20,035  | 8   | 70    |
| ソフト・メディア    | 16,718  | 7   | 91    |
| そ の 他       | 3,236   | 1   | 88    |
| 合 計         | 253,324 | 100 | 90    |
| う ち 国 内     | 86,780  | 34  | 87    |
| う ち 輸 出     | 166,544 | 66  | 91    |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 民生用機器

国内では消費低迷による業界全体の落込みに加え低価格化の影響を受けました。商品別ではデジタルビデオカメラやMD搭載コンボが苦戦しました。

また、海外では欧州・アジアは順調に推移しましたが、米州は経済減速の影響を受けました。商品別ではDVDプレーヤーが伸長しましたが、デジタルビデオカメラが米州において苦戦しました。

当部門全体の売上高は、現地通貨ベースでは前中間期を下回りましたが、為替の好転により前中間期を上回りました。

## 産業用機器

国内では監視カメラ等のセキュリティ商品が伸長しましたが、全般的には公共投資の落込みの影響を受け、また、海外でも米国市況の悪化を受けて苦戦したため、当部門全体の売上高は前中間期を下回りました。

## 電子デバイス

IT関連機器の需要の落込みにより高密度ビルドアップ多層基板や偏向ヨーク等が影響を受けたことに加え売価の下落もあり、当部門全体の売上高は前中間期を下回りました。

## ソフト・メディア

DVDの拡大によりビデオソフトは伸長したものの、音楽ソフト、ゲームソフトが前年割れとなる業界環境の中で低調に推移しました。しかし、ユニバーサルミュージック(株)からの販売受託があり、当部門全体の売上高は前中間期を上回りました。

## ■ 新中期経営計画「創生21計画」の推進

当社は、平成13年度から平成15年度までの新たな中期経営計画として「創生21計画」を策定いたしました。本計画は、松下連結経営グループの平成13年度を起点とする「創生21計画」に参画し、自主的な経営改革の推進と松下グループ総合戦略と一体となった事業展開を行なうための3ヶ年計画です。

この「創生21計画」は、従来の改革の基本テーマであった“選択と集中”を更に一歩進め、“破壊から創造へ”という考え方のもと、抜本的事業構造改革を推進するものです。同時に、新たな企業価値の創造を加速させるための松下電器産業(株)との協業に積極的に取り組むものであります。

## ■ 今後の取組み

### 経営改革へ向けての取組み基本方針

1. 経営再建・経営体質強化を第一義とする。
2. 民生デジタル&ネットワーク事業及びソフト・メディア事業を収益の柱として育てる一方、部品事業を再構築する。
3. 当社の独自性・強みを強化し、松下グループの総合力拡大に貢献する。

当社は、上記基本方針に則り、次の5施策を重点的に推進し、経営体質の改善を図ってまいります。

## ■ 重点5施策

### デジタル&ネットワーク関連商品の販売拡大

高精細テレビ、デジタルビデオカメラ、DVDプレーヤー等の高付加価値商品の販売を拡大する一方、低価格AV機器等の不採算商品については縮小するなど、事業の選択と集中を加速し限界利益率の向上を図ります。

また、2002FIFAワールドカップ™のオフィシャルパートナーとしてこれを最大限に活用し、観戦チケットプレゼントキャンペーン等の販売促進活動を展開することにより高付加価値商品の一層の販売拡大を図ります。

### 下半期の主な商品



高精細テレビ「1500iシリーズ」  
AV-36Z1500

- ・地上波テレビ放送をはじめ、さまざまな映像信号を高精細画質に変換する業界初の新技術「DET」搭載（裏表紙ご参照）
- ・BSデジタルハイビジョン放送にも対応（BSデジタルチューナー別売）



デジタルビデオカメラ  
GR-DV3000

- ・F1.2大口径レンズ搭載
- ・水平解像度約540本の高精細動画
- ・有効画素数125万の高精細静止画
- ・PCカメラやインターネットテレビ電話になる「WEBカメラ」機能搭載



DVDプレーヤー  
XV-P300

- ・DVDの持つ本来の高画質をダイレクトに引き出す「デジタルダイレクトプログレッシブ」搭載
- ・上位機種にも搭載の高音質・独自の「192kHz/24bit対応PEM・DDコンバーター」搭載

### 購買コストダウン

購買機能の一元化を進めるとともに、資材調達先の選別・絞込みを行い、戦略的な資材調達を行なっております。加えて、今後は中国製部品も積極的に活用し、コストの削減を図ります。

### 緊急対策の継続推進

従来から実施している経費削減の徹底に加え、間接材購入の際も徹底したコストダウンを図っております。また、設備投資の圧縮・遊休資産の整理を中心とする固定資産の圧縮を進めてまいります。

### 在庫圧縮の加速

キャッシュフローを向上させるべく在庫削減を進め、本年度末には在庫回転日数を昨年度末比で約2割圧縮いたします。また、平成14年10月に予定している連結ベースでのサプライ・チェーン・マネジメントシステムの本格導入に向けた体制づくりを進めてまいります。

### 構造改革の推進

国内・海外の生産拠点再編を更に進め、グローバル開発・生産・販売体制の最適化を図ります。併せて、平成15年度末に達成予定であった当社単独社員数8,600名体制についても前倒し実施し、一層の固定費削減を図ります。

### ■ 将来に向けての事業の考え方

これらの施策を推進しながら、将来的には、光ディスク機器事業や大画面・高画質のディスプレイ事業、更にはAV機器とネットワークの融合により新しく創出される事業・サービスを軸とし、これを部品事業やソフト・メディア事業で取り囲んだ高付加価値の事業構造とすべく、今後もさまざまな経営再建策を実施・徹底してまいります。

# 連結決算

## 財務の状況

### ■ 貸借対照表(要旨)

(平成13年9月30日現在)

| 資 産 の 部  |         | 負 債 の 部   |         |
|----------|---------|-----------|---------|
| 科 目      | 金 額     | 科 目       | 金 額     |
| 流 動 資 産  |         | 流 動 負 債   |         |
| 現金及び預金   | 57,497  | 買入債務      | 82,588  |
| 売上債権     | 122,754 | その他の流動負債  | 170,700 |
| 有価証券     | 7,288   | 固定負債      | 117,986 |
| たな卸資産    | 152,984 | 社債        | 57,827  |
| その他の流動資産 | 37,111  | 転換社債      | 31,483  |
|          |         | 退職給付引当金   | 22,112  |
|          |         | その他の固定負債  | 6,563   |
| 固 定 資 産  |         | 負債合計      | 371,275 |
| 有形固定資産   | 113,559 | 少数株主持分    | 5,098   |
| 無形固定資産   | 2,857   | 資 本 の 部   |         |
| 投資等      | 41,296  | 資本金       | 34,115  |
| 投資有価証券   | 21,447  | 資本準備金     | 67,216  |
| その他投資等   | 19,849  | 連結剰余金     | 81,714  |
|          |         | 為替換算調整勘定他 | 24,068  |
|          |         | 資本合計      | 158,977 |
| 資産合計     | 535,350 | 負債及び資本合計  | 535,350 |

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 285,266百万円

3. 1株当たりの中間損益 80円31銭

### ■ 損益計算書(要旨)

(平成13年4月1日から  
平成13年9月30日まで)

| 科 目     | 金 額     |
|---------|---------|
| 上 高     |         |
| 売上      | 457,531 |
| 営業費用    | 472,885 |
| 営業損益    | 15,353  |
| 営業外損益   | 2,070   |
| 経常損益    | 17,424  |
| 特別損益    | 1,574   |
| 税引前中間損益 | 18,998  |
| 法人税等    | 1,497   |
| 少数株主損益  | 80      |
| 中間損益    | 20,415  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

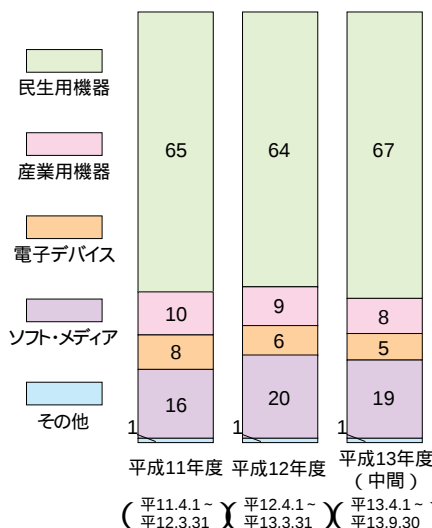
## 業績の推移

### ■ 売上と損益の状況

| 区 分                       | 平成9年度<br>(平9.4.1~<br>平10.3.31) | 平成10年度<br>(平10.4.1~<br>平11.3.31) | 平成11年度<br>(平11.4.1~<br>平12.3.31) | 平成12年度<br>(平12.4.1~<br>平13.3.31) | 平成13年度<br>(中間)<br>(平13.4.1~<br>平13.9.30) |
|---------------------------|--------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高<br>(うち海外売上高)<br>(百万円) | 916,305<br>(526,285)           | 946,617<br>(566,551)             | 870,234<br>(545,316)             | 934,349<br>(567,976)             | 457,531<br>(299,404)                     |
| 経常損益<br>(百万円)             | 8,756                          | 546                              | 8,340                            | 12,066                           | 17,424                                   |
| 当期損益<br>(百万円)             | 4,702                          | 8,314                            | 5,340                            | 2,497                            | 20,415                                   |
| 1株当たりの<br>当期損益<br>(円 銭)   | 18.50                          | 32.71                            | 21.01                            | 9.82                             | 80.31                                    |

(注) 記載金額は、表示単位(百万円)につきましては百万円未満を切り捨てて表示し、表示単位(円 銭)につきましては銭未満を四捨五入して表示しております。また、1株当たりの当期損益につきましては期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

### ■ 部門別売上構成(単位: %)



# 単独決算

## 財務の状況

### ■ 貸借対照表(要旨)

(平成13年9月30日現在)

| 資 産 の 部  |         | 負 債 の 部      |         |
|----------|---------|--------------|---------|
| 科 目      | 金 額     | 科 目          | 金 額     |
| 流 動 資 産  |         | 流 動 負 債      |         |
| 現金及び預金   | 26,474  | 買入債務         | 42,948  |
| 売上債権     | 46,261  | その他の流動負債     | 62,708  |
| 有価証券     | 4,802   | 固定負債         | 92,302  |
| たな卸資産    | 62,567  | 社債           | 45,000  |
| その他の流動資産 | 28,640  | 転換社債         | 31,483  |
|          |         | 退職給付引当金      | 15,769  |
|          |         | 長期預り金        | 50      |
| 固定資産     | 189,801 | 負債合計         | 197,959 |
| 有形固定資産   | 57,464  | 資 本 の 部      |         |
| 無形固定資産   | 1,418   | 資本金          | 34,115  |
| 投資等      | 130,918 | 法定準備金        | 72,671  |
| 投資有価証券   | 20,753  | 剰余金          | 56,967  |
| 子会社株式    | 90,935  | (うち中間損益)     | 18,724  |
| その他投資等   | 19,230  | その他有価証券評価差額金 | 3,166   |
| 資産合計     | 358,547 | 資本合計         | 160,588 |
|          |         | 負債及び資本合計     | 358,547 |

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 207,276百万円

3. 1株当たりの中間損益 73円65銭

### ■ 損益計算書(要旨)

(平成13年4月1日から  
平成13年9月30日まで)

| 科 目     | 金 額     |
|---------|---------|
| 売上高     | 253,324 |
| 営業費用    | 270,689 |
| 営業損益    | 17,364  |
| 営業外損益   | 837     |
| 経常損益    | 16,527  |
| 特別損益    | 1,516   |
| 税引前中間損益 | 18,044  |
| 法人税等    | 680     |
| 中間損益    | 18,724  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

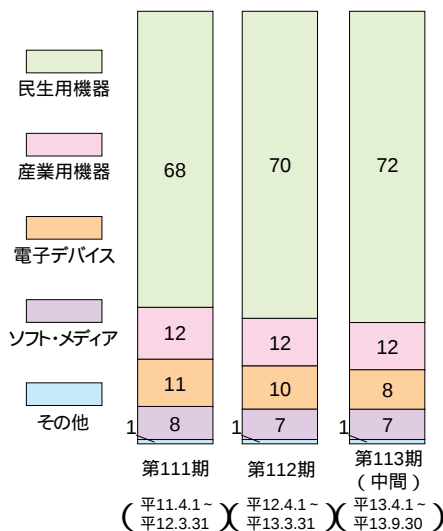
## 業績の推移

### ■ 売上と損益の状況

| 区 分                     | 第109期<br>(平9.4.1~平10.3.31) | 第110期<br>(平10.4.1~平11.3.31) | 第111期<br>(平11.4.1~平12.3.31) | 第112期<br>(平12.4.1~平13.3.31) | 第113期<br>(中間)<br>(平13.4.1~平13.9.30) |
|-------------------------|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|
| 売上高<br>(うち輸出高)<br>(百万円) | 593,028<br>(324,095)       | 592,356<br>(340,443)        | 545,842<br>(328,629)        | 567,734<br>(350,771)        | 253,324<br>(166,544)                |
| 経常損益<br>(百万円)           | 8,182                      | 52                          | 14,729                      | 10,353                      | 16,527                              |
| 当期損益<br>(百万円)           | 3,102                      | 51                          | 26,435                      | 1,164                       | 18,724                              |
| 1株当たりの<br>当期損益<br>(円 銭) | 12.20                      | 0.20                        | 103.98                      | 4.58                        | 73.65                               |

(注) 記載金額は、表示単位(百万円)につきましては百万円未満を切り捨てて表示し、表示単位(円 銭)につきましては銭未満を四捨五入して表示しております。また、1株当たりの当期損益につきましては期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

### ■ 部門別売上構成(単位: %)





## ■ 新世代高画質テレビ技術の開発

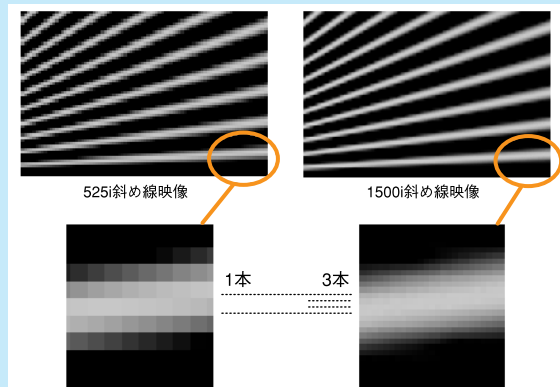
### ◆ デジタル時代に相応しい高精細表示技術「DET」

当社は、地上波テレビ放送やDVDビデオ等の映像(525i)からBSデジタルハイビジョン放送(1125i)までのさまざまな映像信号を、従来実現できなかった高精細映像で表示できる新世代高画質技術「DET(Digital Emotional Technology)」を開発いたしました。当社はこの技術をブラウン管に応用し、業界で初めてさまざまな映像信号を1,500本の走査線で表示する高精細テレビ「1500iシリーズ」を商品化いたします。(本年11月より順次発売)

この技術は、プラズマディスプレイパネル(PDP)や高精細表示デバイス「D-ILA」等の大画面ディスプレイに至るまで幅広い応用展開が可能です。

当社は、今後本格化するデジタルホームAV時代において、この技術が今までにない新しい価値を提供するものと確信しております。

### <DET(Digital Emotional Technology)の解像度概念図>



走査線が3倍になり画像のギザギザが目立たなくなります。

## ■ 会社の概況 (平成13年9月30日現在)

|          |                               |
|----------|-------------------------------|
| ◆社名      | 日本ビクター株式会社                    |
| ◆本店      | 横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 (☎221-8528) |
| ◆設立年月日   | 昭和2年9月13日                     |
| ◆資本金     | 34,115百万円                     |
| ◆発行済株式総数 | 254,230,058株                  |
| ◆期末株主数   | 19,501名                       |
| ◆従業員数    | 9,795名 (男 8,096名 女 1,699名)    |

## ■ 株主メモ

|                                              |                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ◆決算期                                         | 毎年3月31日                                                                                                                                                |
| ◆定時株主総会                                      | 毎年6月                                                                                                                                                   |
| ◆株主確定基準日                                     | (1) 定時株主総会議決権行使株主<br>毎年3月31日<br>(2) 利益配当金受領株主<br>毎年3月31日<br>(3) 中間配当金受領株主<br>毎年9月30日<br>その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。                             |
| ◆公告掲載新聞                                      | 東京都において発行する日本経済新聞                                                                                                                                      |
| ◆上場証券取引所                                     | 東京、大阪両証券取引所(第一部)                                                                                                                                       |
| ◆1単元の株式数                                     | 1,000株                                                                                                                                                 |
| ◆名義書換代理人                                     | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社                                                                                                                         |
| ◆株式の名義書換、住所変更その他の事務取扱いに関する郵便物のご送付先/電話お問い合わせ先 | 名義書換代理人事務取扱所<br>東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (☎168-0063)<br>中央三井信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 03-3323-7111(代表)                                                               |
| ◆カタログ等のご請求先                                  | 同取次所<br>中央三井信託銀行株式会社 全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本・支店、出張所<br>名義書換、住所変更等の用紙ご請求先<br>フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付)<br>お客様相談センター<br>東京 03-5684-9311 大阪 06-6765-4161 |
| ◆ホームページアドレス                                  | <a href="http://www.jvc-victor.co.jp/">http://www.jvc-victor.co.jp/</a>                                                                                |

### (お知らせ)

平成13年10月1日施行の改正商法により、単位株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また、額面株式制度が廃止され無額面株式となりましたが、この施行に伴う株主のみなさまのお手続きは、一切不要です。